

中央アジア 往還

ウズベキスタン大統領選挙と ロシア・ウクライナ戦争の影響

たなか てつじ
田中 哲二

(中国研究所会長、中央ユーラシア総合調査会会長兼理事長、
中央アジア・コーカサス研究所所長、アジア調査会参与)

はじめに

去る7月9日に行われた憲法改正に伴うウズベキスタン大統領選挙に、20年以上続いている国際監視委員として参加するために1年10か月振りに中央アジアのシユケント市を訪れた。先の見えないロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴い、中央アジア等旧ソ連邦諸国は、プーチン・ロシアとの距離感を見直しつつあるが、この間を縫って中国が中央アジア諸国を中国の影響力圏により深く取り込もうとしている姿勢が顕著になってきているように見受けられた。

ウズベキスタン大統領選挙と旧ソ連邦諸国の 政権安定策

2022年10月の憲法改正後初のウズベキスタン大統領選挙が7月9日に実施され、OSCE(欧州安全保障協力機構)やSCO(上海協力機構)を含む17の国際機関と45の国から国際監視員約800人が招聘された。日本からは名古屋経済大学学長、名古屋大学前学長、小生を含む7人が参加した。1991年にソ連邦から独立したウズベキスタンの国政選挙(大統領、国会議員)では、15年ほど前から中央選挙管理委員会が認定した複数の政党からそれぞれ代表候補が立てられ



Z・ニザムホジャエフ新中央選管委員長（左から2人目）と面談する筆者＝7月10日撮影

て選挙戦を争うという多党間選挙の形が定着してきている。それ以前のウズベキスタンの大統領選挙では、候補者は現役大統領1人で、投票日の投票締め切り時間である午後7時時点で、中央選管から投票率が92%で候補者の得票率が97%などといった形で当選権報が発表されていた。いわば強い権威

主義的政権下の見込み信任投票である。これに対して、我々国際監視委員の有志が、選挙投票ということならば、多少形式的であっても候補者は複数政党から立てられ、開票作業も時間をかけてオープンに行われるべきだと意見具申をした経緯がある。そうしたことも影響してきたと思われるが、今回の大統領選挙でも4党から候補者が立てられ、すべての投票所には4党からの立会人が配置されていたが、前回大統領選（2021年10月）の5党立候補からは減少していることについての理由は明らかにされなかった。

今回の大統領選の結果は、現職のS・ミルジョエフ大統領（ウズベク自由民主党）で出馬）が得票率87・0%で圧勝、次点は最大野党の社会民主党（ADLAT）から出た女性候補の4・4%であった。選挙結果の公表も翌日の午前中であった。先に述べたように、かつての大統領選挙が、実質仕組みられた現役大統領の信認投票であったことと比較すれば、現役大統領の得票率が90%を下回っていること、最大野党の女性候補が5%弱を獲得していること等はかなり大きな変化と言わねばならない。20年近くにわたって同国の国政レベルの選挙監視委員を務めてきた私の感覚からすれば、選挙制度運営の透明性の問題はともかく、選挙プロセスにおける現政権の介入・締め付けが相当後退し、その分リアルな民意が反映される民主化選挙の端緒の段階にきたと考えることは可能である。



各投票所に掲示されている4候補の略歴・政見ポスター（左）と4党からの立会人。選挙民はこれ以外に候補者の政見に触れる機会はない＝7月10日撮影



ウズベキスタン大統領選挙に出馬した社会民主党（ADLAT）の女性候補者のポスター。路線バスに描かれており、選挙戦の民主化イメージに一役買っている＝7月10日撮影

私は今回、短時間だがZ・ニザムホジャエフ新中央選管議長と話をする機会があったので、「今回の大統領選挙は政権2期目ながら新憲法下における前倒し選挙ということで、憲法上規定されている大統領3選禁止規定に抵触しないという解釈は成り立つかもしれないが、先進民主主義諸国の多くでも3選禁止規定が維持されている場合が多い。将来の大統領制の一層の民主化を考えれば、ウズベクでも3選禁止規定を維持すべきと考えるがどうか」と質問したところ、「今のところ憲法から3選禁止規定を削除するという動きはない」との回答があった。

ウズベク国立大学におけるチンギス・アイトマートフ記念館の設置

話はやや逸れるが、ウズベク政府・中央選管は800人の国際監視員を招聘してそれぞれに社会的地位のある随行員を付けているのは、選挙プロセスの第三者的なチェックを期待しているだけでなく、これら国際監視員がウズベク社会の民主化の進展と歴史に裏付けられた文化状況を理解してこれを世界に伝えてもらいたいという思惑がある。小生の場合、今回の主任随行員がタシケント国立経済大学の副学長であったので各大学に併設された投票所を巡ることが多く、投票所視察と同時に各大学のイベントを見学・参加する機会に恵まれた。ウズベキスタン国立音楽大学では中央アジアに唯一存在するパイプオルガンの特別演奏会、ウズベク法科大学における学位認定証書授与式への出席、ウズベキスタン財政・金融アカデミーにおける特別講義（「日本経済の現状」の実施のほか、最大の総合大学であるウズベク国立大学で最近完成したソ連時代の文豪チンギス・アイトマートフ記念館の見学とこれに関する簡単な卓話の実行等である。もともと、チンギス・アイトマートフはキルギス国籍の民族作家・哲学者で、キルギスではソ連末期から英雄視されていたが、共に1991年暮れに旧ソ連邦から独立した隣国ウズベキスタンでは、独立後初代カリモフ大統領の時代には民族構成が近似するが故のキルギスに対する近親憎悪感情の存在もあって、

あまり大きな評価は得られていなかった。

しかし、2016年9月にカリモフ初代大統領が急逝し、それまで13年間首相を務めてきたミルジョエフ氏が第2代大統領に就任した。ミルジョエフ大統領はそれまでの孤立も厭わぬ強硬な外交路線から近隣友好外交に転じ、中央アジア諸国協力の足枷であった水資源の融通利用とシル・ダリアとアム・ダリアの上流国と下流国の対立の緩和に乗り出した。これと平仄を合わせるように、文化・文学・芸術の分野でも「中央アジア・アイデンティティ」が模索され、同じ中央アジアの隣国キルギスの民族作家チンギス・アイトマートフの再評価が行われ、ウズベク国立大学にロシア語や他の中央アジア語に訳された「チンギス・アイトマートフ」の著作・関連資料が集められ、このほどの整理作業が終了したところであった。ウズベク国立大学の関係者が、これまで疎んじてきたキルギス語の原語でチンギス・アイトマートフ関連の資料を読むという動きも常態化してきたという。

私が1994年秋のアカエフ・キルギス初代大統領の経済顧問に就任して以来、同大統領の実質後見人であったチンギス・アイトマートフといろんな局面で交流があったことをウズベク国立大学の関係者は知っており、当時の状況について急遽大学関係者の前で卓話することを要請された。私は、1995年、当時日本にはあまり知られていなかったチンギス・アイトマートフの中央アジア・キルギスにおける存在の

重要性を以下のごとく日本の雑誌に紹介したことがあったので、これを念頭に置いて口述を行い、訪問記録帖にもそのように書き記した。

当時の雑誌寄稿文「キルギス・アカエフ初代大統領の後見人チンギス・アイトマートフ氏紹介」の一部を抜粋すると、概略以下のようになる。

アカエフ大統領の政治力を考えるときに、文豪チンギス・アイトマートフの存在を無視するわけにはいかない。チンギス・アイトマートフが、アカエフ大統領の就任を全面的に支持し続けていることで同大統領の地位が安泰であると言つていいほどの重みをもっている。今キルギス人の間でキルギス文化・社会のアイデンティティを語る時のキーワード的人物が、民族叙事詩の「マナス大王」と文豪「チンギス・アイトマートフ」なのである。アイトマートフは血脈の4分の1がタタール系というタラス州出身のキルギス人で、幼少のころは遊牧生活をしてきた。キルギス農業大学畜産学部（当時在フルンゼ）とゴリキー文学大学を経てソ連共産党機関誌「プラウダ」編集局に入社、雑誌「外国文学」の編集長などと並行して作家活動に入り、中央アジアの神話、伝説、民話を多く引用したキルギス民族作家としてソ連の中央文壇で台頭。1989年から6期にわたるソ連邦人民代議員に、1990年には大統領会議員に選ばれている。ソ連末期にはゴルバ

チョフ大統領のペレストロイカ政策を支持し、一時はソ連の作家同盟の秘書長的な役割にも就いた。この間、レーニン賞（社会主義労働英雄勲章）、ソ連国家功労賞（10月革命勲章）、労働赤旗勲章を受章している。ノーベル文学賞にもノミネートされたが、同じ年（1990年）にゴルバチョフ大統領が同平和賞を受賞したために実現しなかったと言われている。ソ連邦最後の駐ルクセンブルグ大使から、独立後のキルギス共和国ベルギー大使に横滑りした後、キルギス共和国の国会議員、駐ベネルクス大使、駐ユネスコ大使、駐欧州連合（EU）大使、駐フランス大使、駐オランダ大使を兼務した時期もある。

作家の系譜としては、所謂ソ連文壇の戦後派として、パステルナークやソルジェニーツィンらの反体制派作家に連なるが、いつも政府批判のペンをギリギリのところまで止めてきたためにシベリア送りにはならなかったと言われている。したがって、ソ連邦崩壊・キルギス独立後は本音で書きたかった自分の作品の続編の執筆に精を出している。主だった作品に「白い雨」（1954年）、「セイデの嘆き」（1957年）、「ジャーミーリヤ」（1958年、レーニン文学賞）、「愛しのタパリョーク」（1961年、レーニン文学賞）、「1世紀より長い1日」（1980年）、「処刑台」（1988年）のほか「チンギスハンの白い雲」「大いなる魂の詩」「カッサンドラの烙印」等がある。



ウズベク国立大学「チンギス・アイトマトフ記念館」における筆者の卓話。後ろの写真が文豪アイトマトフ＝7月10日撮影

そもそも、1991年の新生キルギス共和国の大統領選挙では国民の多くがアイトマトフの出馬を希望していたというが、本人は、高齢であることやアカエフの民主政治家としての素質を理由に自分は辞退し、前キルギス科学アカデミー総裁で共産党歴の浅いアカエフを強く推薦した。アカエフ政権がスタートした直後から、大統領と議会や野党との関係がおかしくなるとベルギーから一時帰国して説得に走り回っている姿をよく見かけた。私も駐在大使がまだいない日本の無償援助が大きく貢献した国立小児病院の完工式や国立劇場で

の新作オペラ発表会等では、この2人の隣に並び会話をする機会に恵まれた。アカエフ大統領はアイトマトフの前ではベテラン教師の前の行儀のよい生徒という感じであった。一方で、小生は、文豪アイトマトフと独立以来カザフスタンの駐キルギス大使であったソ連邦の人民芸術家でもあった大詩人アリシエル・シヤハノフ博士との間に不定期の「馬乳酒を嗜む会」（これにたまにアカエフ大統領が参加）を持ち、「遊牧民の世界史に対する貢献」「ロシアと中国に対する中央アジア民族の本音」等の空間感覚の広い磊落な論議を聞かされ大いに興奮した記憶があるが、きちんとした記録に残しておかなかったのは返すがえすも残念なことであった。

アイトマトフはアジア人離れの風貌をした堂々たる偉丈夫で、当時の米国の映画俳優リチャード・ギアが少し歳をとったらこんな顔になるだろうと思わせる顔立ちであった。私は2年半後に日本に戻っても「キルギス大統領海外顧問」を続けたが、定期的な大統領へのアドバイザー業務でビシユケクを訪れた際にアカエフ大統領が急用でモスクワに出張してしまったような時には、チンギス・アイトマトフが代理で私に面会しアドバイスの内容を大統領に伝えてくれるというパターンが数年続いた。2000年の12月、日本に帰っていた私は、アカエフ大統領の3期目の就任式に招待された。憲法書に手を置いた大統領の宣誓の後、チンギス・アイトマト

フが『叙事詩・マナスエポス』を捧げ持った儀仗兵を従えて登壇し、唯一の大統領就任激励演説を行った。またしても「マナス大王」と「チングス・アイトマートフ」がアカエフの後見役であるとの感を深くしたところであった。

アイトマートフの最初の夫人は日本女性で、2人目の夫人が国の紙幣5ソム札の肖像となったキルギスの天才的バレリーナ、ヒビサラ・ベイシエナリエフである。アカエフ政権下で最後の外務大臣になったアスカル・アイトマートフは彼の息子（長男？）である。アイトマートフは、2008年6月にドイツのニュールンベルグの病院で亡くなっている（行年79歳）。

旧共産圏で政権の延長・延命に利用される憲法改正

中央アジア諸国の改憲の動きは、まずは現政権が憲法上の「大統領3選禁止規定」を回避することにあるが、長期的には、ロシア、中国の政権長期化構想への対応ないしその影響を受けているという側面もある。すなわち、プーチン・ロシア大統領は2020年の改憲で2036年まで大統領の座にとどまることを可能にし、中国は2018年の改憲で国家主席の任期制限を撤廃して理論上は習近平主席の長期留任も可能にする形が形成されたという状況にも刺激されている。

以下、最近旧ソ連圏中央アジア諸国で、改憲が政権の延命・長期安定化の手段として頻繁に利用されてきた例を見ておき

たい。まず、カザフスタンでは、2022年1月、燃料価格の高騰や実質院政を敷いたナザルバエフ前大統領の政治支配継続に対する不満から大規模な騒乱が起きた。ロシア軍を中心とする「CSTO（集団安全保障機構）軍」の導人により一時的にこの混乱を乗り切ったトカエフ大統領は、さらに国民の不満を吸収するため同6月の国民投票で前大統領の政治的影響力を排除するための改憲を実施し、同11月の繰り上げ大統領選で再選を果たしている。タジキスタンでは、2016年5月の改憲投票でラフモン大統領の任期制限（もともと「3選禁止規制」あり）を撤廃したうえ、大統領選の立候補者の年齢制限を35歳から30歳に引き下げた。同大統領の長男への政権禅譲工作とも見られているが、最近の同大統領の対プーチン・ロシアに対する強硬発言もこの路線が順調に進んでいることを示しているとの見方が多い。また、キルギスでは、2020年10月に、前政権の汚職問題や経済の低迷を理由に反政府運動が激化し政権が倒れた。翌2021年1月の大統領選では改憲を掲げて戦ったジャパロフ氏が当選、同4月の国民投票で大統領権限を強化する方向での改憲を実施して政権の安定維持に奔走している。最後に、トルクメニスタンでは、2022年3月の大統領選で、ベルドイムハメドフ前大統領の長男が当選。セルダル新大統領は、2023年1月の改憲で、議会の二院制を廃止し一院制の人民評議会を設置し、大統領の影響力を強めたうえで議長に前

大統領を据えた。実質的な院政のスタートと見る向きもあったが、同3月には議会（メジリス）選挙が行われ、4月6日に34歳のグルマノヴァ女史（前上院副議長）が新議長に就任している。

中央アジア諸国等の対露姿勢の変化

1991年末のソ連邦崩壊後に独立した中央アジア諸国は、この約30年間「政治はモスクワに従い、経済は中国に依存する」といった姿勢で中・露の緩衝地帯として慎重かつ柔軟な姿勢で対応することで一定の政治・経済的安定を保ってきた。ロシアのウクライナ侵攻直後の2022年2月末の国連緊急特別会合では141カ国の賛成で「ロシアの即時撤退等を求める決議」が採択されたが、この時棄権した58カ国の中には、旧ソ連邦構成国のアルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの中央アジア・コーカサス諸国が含まれていた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻継続と戦争の長期化の間に中央アジア諸国とモスクワの間の政治的信頼関係の希薄化ないし対ロシア警戒感の高まりという現象が起きていくようにみえる。

地域紛争へのロシアの抑止力の後退

例えば、今ロシアが対ウクライナ戦争に軍事・外交的に全力を投入してしまっていることから、この間隙を衝くような

形で旧ソ連時代に発生しその後も実質ロシア軍の力で抑制されてきたアゼルバイジャン・アルメニア間の「ナゴルノ・カラバフ紛争」や「キルギス・タジク国境紛争」が再燃している。このこと自体、明らかに旧ソ連圏諸国の紛争処理に関わるロシアの影響力の後退であり、プーチン大統領の旧ソ連圏諸国に対する求心力の急速な低下を物語っている。さらに、紛争当時国からのロシア軍中心の「CSTO軍」の派遣要請に的確に応えられていないことも、中央アジア諸国のプーチン・ロシアへの不信感を増幅させてしまっている。プーチンの加盟国に対する「CSTO軍」の一括ウクライナ派遣の強要も加盟中央アジア諸国の反発を買っている。プーチン・ロシアと最も距離の近いベラルーシでも、ロシアの戦術核兵器の国境配備やワグネル軍団の国内常駐は認めても、自国軍隊をCSTO軍の一員として直接ウクライナに投入することはまず考えられない状況にある。

カザフスタンの状況

2022年6月のサンクト国際経済フォーラムで、トカエフ大統領は「ウクライナ国内のドネツク共和国、ルガンスク共和国などという偽国家は承認するつもりはない」と強硬な発言をしている。さらに同10月の「ロシア・中央アジア5カ国首脳会議」でも「旧ソ連圏の国境問題は平和的手段で解決されるべきだ」とも主張している。これは、人口の約半分を

ロシア人が占める同国の北カザフスタン州に対ウクライナと同様の論理でロシア軍が一方的に越境・侵入してくることを極度に警戒していることを示している。ロシア軍の「部分動員令」の発令時には20万人以上の兵役拒否のロシア市民がカザフサイドに越境してきてその後も国境を往来しているほか、ロシア国内の企業の海外送金がカザフに集中したため、これが欧米の経済制裁網に引つ掛かりカザフの銀行自体の活動が大きな制約を受けて混乱しているという情報もある。

一方でロシアと長い国境を持っていることもあり、対ロシア禁輸品の迂回路となつていことから、税関経由の統計だけでも露・ウ戦争以前よりもむしろ貿易量は20〜30%増加している。また、カザフスタン政府は、業種を選んでロシアから撤退を始めた欧米企業の誘致に乗り出しており、該当する欧米企業約400社に招待状を送つたところ67社から前向きな回答を得たと公表している。

他方で、米国政府の対露制裁協力要請が強化されていること(2023年2月プリンケン國務長官、同4月ローゼンバーグ財務次官補のカザフスタン訪問)などから、カザフスタン政府は対ロシア2次制裁の回避に腐心している。すなわち、これまでカザフスタン産原油の約70%以上はバイブラインで黒海沿岸のロシア領・ノボロシースク港に送られ、そこから欧米に「ウラル原油」として輸出されていた。カザフ政府はこの取引が対露制裁非協力と認定されることを恐れ、すでに

2022年6月にカザフ産ウラル原油のブランド名を「KEBCO原油」に名称変更しているが、同時にトカエフ大統領はロシア領を経由しないカスピ海原油輸送ルートの開拓を「緊急優先事項」として指示している。この動きは、中国の「一带一路」構想での「中欧班列」のシベリア鉄道依存のウエイトダウンとカスピ海越えの「中央回廊」の強化と平仄を合わせた形で推進されていることになる。

ウズベキスタンの状況

ウズベキスタンは、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻直後から「ウクライナ紛争に関わるウズベキスタンの立場は均衡的かつ中立的である」(ウズベキスタン大統領府等)と繰り返してきており、「SCOサマルカンド総会」(2022年9月)の議長を務めたウズベキスタンのミルジョエフ大統領は、ロシアのウクライナ侵攻後初めて中・露トップが同席する会議での発言として、インドのモディ首相から「(露・ウ双方に対し)今は戦争をしている時ではない」といった発言を引き出す役割を果たしている。しかしながら、ウズベキスタンは一方に中国を置き対ロシアとの距離感を徐々に間遠にさせている可能性はある。例えば、「SCOサマルカンド総会」の開催地サマルカンド国際空港での出迎えセレモニーとして、中国の習近平主席の場合はミルジョエフ大統領が直接出向いたのに対し、ロシアのプーチンの大統領に対しては



完工間近い「首都タシュケント・シティ改造計画」の市街地。高層ビルの半数ほどは中国系企業の手になるもの=7月11日撮影

アリーポフ首相が担当したという事実がある。何等かの偶然性もあるかもしれないが、世界が注目している国際会議に關することなので、十分に計算した上で意圖して両者の処遇に差をつけたという印象も否めない。因みに、ウズベキスタンにおける経済面での中国の存在感はこのところ急速に高まっております、2018年頃から進められてきた「首都タシュケント改造計画」にもなつて建設された高層建築の約半分は中国系企業の請負となつているという状況である。

因みに、今回の「改造計画」で新設された幾つかの五つ星ホテルの玄関前の国旗掲揚ポールには日章旗の常掲は見られない。日本の対中央アジアODA（政府開発援助）が活発であった1990年代の中央アジア諸国の首都の最上級ホテルないし五つ星ホテルには、必ずと言っていいほど日章旗が揚がっていた。残念ながら、ODAに限らず中央アジアにおける日本の相対的なプレゼンスの後退は否めないようだ。

閑話休題。最近のウズベキスタンの外交の基本姿勢は、経済關係は中国を中心とするが、政治・外交は中・露から米国寄り・国連中心主義に向かつているようにみえる。ミルジョエフ大統領は国連総会等で機会ある度によく練られたウズベキスタンの立場についての表明演説をしている。ウズベキスタンは、ロシアのウクライナ侵攻後の2022年8月にタジキスタンでの共同軍事訓練「地域協力2022年」に初めて参加した。もともと、この軍事演習は国際テロ対策協力を目

的に2004年に米国主導でスタートしたもので、今回タジキスタンの軍事演習場でオリジナルメンバリーの米国・中央アジア3カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン）に加えパキスタン、モンゴル、それに初めてウズベキスタンが初参加して実施されたものである。

ウズベキスタンには在ロシアを中心に約200万人の出稼ぎ労働者がいるが、露・ウ戦争入りで経済が混乱しているロシアでのウズベク出稼ぎ労働者の雇用条件の悪化が懸念されている。勿論、ウクライナにもウズベク系の出稼ぎ労働者は存在しており、ウズベク政府は、ロシアのウクライナ侵攻直後の2022年2月28日～3月7日の1週間で4000人以上のウズベク人出稼ぎ労働者をポーランドに緊急避難させているが、そのほとんどは本国に帰国しておりその分ウズベク社会の負担は増加している。

中央アジアのロシア離れと中国の中央アジアの取り込み強化

2023年5月18～19日、中央アジア5カ国首脳が中国・西安に招聘され、対面による第1回「中国+中央アジア」サミットが開催された。中国と中央アジアは2022年1月に、外交関係樹立30周年を記念してオンラインによる首脳会議を開催しているが、露・ウ戦争の長期化に伴う中央アジア諸国のプーチン・ロシア離れ進行の間を縫って、中国と中央アジ

アの経済協力を中心とした地政学的な紐帯を一段と強化・ステップアップする方針を打ち出したものと理解できる。このサミットでは、18日に習近平主席が各国首脳と個別会談を行った後、同日夜にはシルクロード・天山北路（現中央アジア諸国を含む）の起点である長安（現西安）をモチーフとした、夫人同伴形式での華やかな大歓迎イベントを催している。同サミットの成果として発表された「西安宣言」は以下の15項目からなっている。すなわち、

- ① 参加6カ国は連携してより緊密な中国・中央アジア運動共同体を構築する。
- ② 「中国・中央アジアサミット」を正式に立ち上げる。
- ③ 「中国・中央アジアサミット」は2年に1回開催、開催場所は中国と中央アジア諸国の輪番制とする。閣僚級会合を常設し常設事務局の設置も検討する。
- ④ 中国・中央アジアは独立、主権、領土保全の原則の維持を支持する。中央アジア諸国は「一つの中国」の原則を厳守する。
- ⑤ カラー革命及び内政干渉に反対する。
- ⑥ 「一帯一路」構想10周年を新たな出発点として、域内の国家開発戦略である「経済発展政策・ヌリジョリ」（カザフスタン）、「2026年までの国家発展戦略」（キルギス）、「2030年までの国家発展戦略」（タジキスタン）、「シルクロード復興戦略」（トルクメニスタン）、「新

しいウズベク2022年～2026年発展戦略」(ウズベキスタン)などの各国の中・長期政策・戦略との連携を一層強化する。

⑦中国と中央アジアを結ぶ輸送回廊をさらに整備する。

⑧農業面での協力を促進し、中国は中央アジアからの輸入農産品の種類を拡大する。

⑨石油、天然ガス、石炭等の伝統的エネルギー産業分野の協力拡大とともに再生エネルギー分野での協力を推進する。

⑩教育、観光、医療などの人文系産業協力を推進する。

⑪気候変動、環境分野での協力を強化する。

⑫国際テロリズム、分離主義、過激主義に対しこれを強く非難する。

⑬中国の提唱する国際開発や安全保障のイニシアティブを高く評価し積極的にこれを実行していく。

⑭「中国・中央アジア5カ国データセキュリティ協力計画」を実行に移し、グローバルな情報セキュリティの脅威に対応する。

⑮国連、SCO、CICA(アジア相互協力信頼醸成措置会議)などの多国間メカニズムを通じ対話と協力を強化・推進する。

第1回「中国・中央アジアサミット」では上記「西安宣言」

のほか、54項目のイニシアティブと19のプラットフォーム、8本の多国間協力文章が発表されている。その内容のほとんどは中国のリーダーシップ(「一带一路」構想など)に基づく経済協力の強化が中心であり、1991年のソ連邦崩壊以来続いてきた中央アジアの対中露外交の基本(政治はモスクワに従い、経済は中国に依存する)のバランスが露・ウ戦争の影響で一方に大きく傾きつつあることも可能である。具体的にも、露・ウ戦争の開始以来西側の対露経済制裁の影響もあって、最近の中国・中央アジア間貿易は40%前後の増加を示している(因みに2023年1～4月の中国・中央アジア貿易は前年同期比+37%)。

また今回の西安サミット開催に先立って、2023年5月に西安とカザフスタンの首都アスタナ、同5月に西安とトルクメニスタンの首都アシガバートとタジキスタンの首都ドシャンベを結ぶ国際線が就航し、西安が旧シルクロード天山北路・中央アジア5カ国の首都すべてと直行便で結ばれる状況を達成している。

シベリア鉄道依存を回避し中央アジアルートに注力し始めた中国の「中欧班列」網

元々、2013年にスタートした中国の「一带一路」構想の「一帯」の中核的機能を担ってきた「中欧班列」(中国とヨーロッパを結ぶ大陸横断貨物列車網)は、以下の5本のルート

田中哲二（たなか・てつじ）

1942年埼玉県生まれ。67年東京外国語大学卒業・日本銀行入行。専門は「国際金融論」「開発経済論」で、特に中央アジア・中国との関わりが深い。前キルギス大統領経済顧問、カザフ文部・科学大臣顧問、ウズベキスタン銀行協会特別顧問、タシュケント国立経済大学名誉教授、「中央アジア日本センター」初代館長、国内では国連大学学長上級顧問、政策研究大学院大学客員教授、東芝常勤顧問を歴任。現在、(一社)中国研究所会長、(NPO)中央アジア・コーカサス研究所所長、(任)中央ユーラシア総合調査会会長兼理事長。著書に『おかの履歴書』『キルギス大統領顧問日記』『途上国における日本人長期政策アドバイザー滞在記』など。

によって担われてきた。

- ① 中国・カザフスタンルート（所謂「西第1通道」）…連雲港港↓阿拉山口・ホルゴスで国境越え。
- ② 中国・モンゴルルート（「中通道」）…天津港↓二连浩特で国境越え
- ③ 中国・ロシアルート（「東通道」）…大連港↓満州里で国境越え
- ④ 「西第2通道」（カスピ海越えの「中央回廊」を含む）…中国↓カザフスタン（アクタウ）↓アゼルバイジャン（バクー）↓ジョージア（トビリシ、ポチ港、バトゥーミ港）
- ⑤ 「西第3通道」…中国↓南キルギス↓ウズベキスタン↓トルクメニ

スタン↓トルコ（イスタンブール）

この5本のルートによって「中欧班列」の総輸送量（コンテナベース）の伸びは、2015年前年比2.6倍、2016年+57.44%、2017年2.9倍、2018年+70.8%、2019年+33.5%、2020年+56.6%、2021年+29.0%、2022年+10.2%（明らかに露・ウ戦争勃発の影響）と乱高下はするが極めて大きな伸びを示して来た。実は、この輸送量の80%以上は①③のルートが占めてきたが、この三つのルートは最終的にはロシアの運営する「シベリア鉄道」に合流することから、「中欧班列」貿易の増加はシベリア鉄道の使用料増という形でロシア財政を潤すものとなっていた。このシベリア鉄道の利用料の増嵩が実利に裏付けられた経済面で「中露蜜月」を支える大きな柱となっていたことは疑いがない。しかし、もともとデリケートな中露の地政学的状況から見れば、世界的なコロナ禍の影響が拡大する中で「一帯」構想の中核的ビジネスに急成長してきた「中欧班列」貿易の要衝をシベリア鉄道に依存していることのリスクに対する警戒感が中国側に高まるのは自然な流れでもある。つまり、「一帯一路」構想の「一帯」の最重要プロジェクトであるドル箱の「中欧班列」の運行が、シベリア鉄道の所有者であるロシアによって左右されるリスクをミニマイズする必要を中国側が感じ始めていたところに露・ウ戦争が勃発したということである。中国側のイニシア

タイプによって2020年以降、ルート④とルート⑤の拡充・開発がスタートしていたが、2022年2月の「露・ウ戦争」勃発の影響でシベリア鉄道の運行に具体的な影響が出始めたことがこの動きに拍車をかけることになっている。

今回の出張中では、「中欧班列」網に間接的に繋がる鉄道路整備として、①2021年10月にウズベキスタン政府とアフガニスタン・タリバン暫定政権の間に結ばれたテルメズ(ウズベキスタン)↓マザルシャリフ・カプール(アフガニスタン)↓ペシャワール(パキスタン)の鉄道改修工事、②中国イニシアティブの、中国↓アフガニスタン↓トルクメニスタン鉄道新設工事のうちタジキスタン国境線沿い東に延びて中国に接する「ワハン回廊」(アフガニスタン)での基礎工事が現実的にスタートしたとの現地情報に接した。とくに、②との関係で協力を必要とするタジキスタンへの中国の多額の経済協力の実現が、2022年10月の「CIS首脳会議」でプーチンが旧ソ連諸国に「CSTO軍としてのウクライナ戦争参加要請」した際のタジキスタンのラフモン大統領の強硬な反対演説を可能にした背景にある。すなわちラフモン大統領は「これまで我々は、いつも主要な戦略的パートナーであるロシアに対し敬意を払ってきた。しかし、時代は変わってきている。ロシアは、宗主国であった旧ソ連時代の様に中央アジアを扱わないでほしい。強いて言えば、もはや中央アジアの国々はロシアの属国ではないし多額のロシアの資金援助

もいらなのだ」と述べているのである。

中国は2023年2月に「露・ウクライナ戦争」停戦のための12項目の仲介案を発表し、翌3月のモスクワの習近平・プーチン面談で長時間議論された模様。しかし、12項目の和平案は停戦への具体的なプロセスが含まれていない一般論であるために、中国が「平和の仲介者」のイメージを演出するためだけのものであった可能性が大きい。現に、「12項目提案」に基づく具体的な停戦交渉は進展していない。

むしろ、「露・ウ戦争」の長期化は、戦争当事者のロシアとウクライナ(及び支援者の米国等NATO主要国)双方の消耗負担増大の間に、少なくとも旧ソ連圏の中央アジア・南コーカサスにおいては、中国に政治・経済・軍事面でのプレザンスの拡大を可能にする所謂「漁夫の利」(中国古典『戦国策』)をもたらすことになるという見方が強まっている。